

地方自治体が行うクラウドファンディングの成功要因

神山 拓央
野瀬 義明 CMA

目 次

- | | |
|------------------------|---------|
| 1. はじめに | 4. 実証分析 |
| 2. 地方自治体が行うクラウドファンディング | 5. 分析結果 |
| 3. 先行研究 | 6. まとめ |

地方自治体が行うクラウドファンディングの成功要因を分析した。分析結果は、以下の3点に要約される。第一に、「進捗報告が多い」など、キャンペーンの成功率を高めるシグナルがある。第二に、「返礼品」の有無や多寡は成否に影響を与えない。第三に、資金用途によっても成功率に差が出る。地方自治体が行うクラウドファンディングでは、特定の社会課題解決を資金用途として掲げることで、調達コストを下げられる可能性がある。なお、本稿は本文と補論で構成されており、詳細を補論で述べている部分については本文中に注が付されている。

1. はじめに

本稿は、ふるさと納税制度を活用して地方自治体が行うクラウドファンディング（以下、ガバメントCF）の資金調達の成功要因に関する実証研究である。具体的には、ガバメントCFの資金調達キャンペーンを成功させるシグナルをポータル

サイトの掲載情報から抽出する。

2008年から導入されたふるさと納税制度は、地方自治体にとって税収、地方交付税交付金、地方債に次ぐ新たな資金調達の枠組みである。返礼品として地産品を提供することが地元経済の活性化に寄与している側面はあるものの、資金調達の手段としての調達コストが過大であることは否め



神山 拓央 (かみやま たくお)

大和証券プライベート・コーポレート第二部 席課長代理。2013年茨城大学人文学部社会科学科卒業。同年大和証券入社。宇都宮支店、営業本部付金融市場部門駐在、京都支店法人部を経て、2023年4月より現職。2023年3月同志社大学大学院ビジネス研究科修了（MBA、ビジネス修士（専門職））。



野瀬 義明 (のせ よしあき)

同志社大学大学院ビジネス研究科教授。神戸大学大学院自然科学研究科博士前期課程修了、筑波大学大学院ビジネス科学研究科博士後期課程修了。博士（経営学）。1997年大和総研入社。大和SMBCキャピタル（現大和企業投資）等を経て、2016年より現職。証券経済学会理事・『証券経済学会年報』編集委員、日本経営財務研究学会『経営財務研究』編集委員。著書に『日本のバイアウト・ファンド』（中央経済社、2022年）などがある。